

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	16,183,567			17,556,548	実質収支比率			5.4	6.3
市町村名	いちき串木野市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	15,343,278	16,793,159	経常収支比率	94.2	92.3	(100.6)	(99.0)		
					首都	×	歳入歳出差引	840,289	763,389	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	358,575	198,981	標準財政規模	8,913,706	9,025,914				
					中部	×	実質収支	481,714	564,408	財政力指数	0.40	0.40				
人口	22年国調(人)		31,144		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-82,694	-77,656	公債費負担比率	16.3	17.7			
	17年国調(人)		32,993			山振	×	積立金	1,311	1,575	健全化判断比率					
	増減率(%)		-5.6			低開発	○	繰上償還金	20,000	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27,01,01(人)		29,836		区分	低開発	○	積立金取崩し額	300,000	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		29,750			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-361,383	-76,081	実質公債費比率	10.8	11.8		
	26,01,01(人)		30,220				6.3	7.8				将来負担比率	70.7	71.4		
	うち日本人(人)		30,164			第2次										
	増減率(%)		-1.3				4,018	4,519								
	うち日本人(%)		-1.4			29.4	30.1									
面積(km ²)		112.30		第3次	8,782	9,325										
人口密度(人/km ²)		277			64.3	62.1										
世帯数(世帯)		12,315														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,623,008	20,663,898	うち公的資金	14,445,915	14,653,631		
	市区町村長	1	7,272		一般職員	291	996,675	3,425	債務負担行為額(支出予定額)	628,531	604,339					
	副市区町村長	1	6,061		うち消防職員	48	160,800	3,350	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,841		うち技能労務職員	23	75,877	3,299	土地開発基金現在高	126,268	126,208					
	議会議長	1	3,800		教育公務員	12	45,518	3,793	積立金現在高	1,673,887	1,972,576					
	議会副議長	1	2,983		臨時職員	2	*	*	財政調整基金	1,625,954	1,341,930					
	議会議員	16	2,755		合計	305	1,045,363	3,427	減債基金	1,622,081	1,804,406					
						ラスバイレス指数				97.6						
	一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧		国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	鹿児島市町村総合事務組合	地方公社・第三セクター等一覧	いちき串木野市土地開発公社	(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計		(12) 鹿児島市町村総合事務組合		(16) いちき串木野市土地開発公社						
(2) 療育事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 地方卸売市場事業特別会計		(13) いちき串木野市・日置市衛生処理組合		(17) さつま自然エネルギー						
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 公共下水道事業特別会計		(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(10) 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計		(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
						(11) 国民宿舎特別会計										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,092,425	19.1	3,092,425	36.9	普通税	3,090,745	99.9	25,552
地方譲与税	120,833	0.7	120,833	1.4	法定普通税	3,090,745	99.9	25,552
利子割交付金	4,249	0.0	4,249	0.1	市町村民税	1,132,857	36.6	25,552
配当割交付金	12,114	0.1	12,114	0.1	個人均等割	45,416	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	8,276	0.1	8,276	0.1	所得割	873,560	28.2	-
地方消費税交付金	319,637	2.0	319,637	3.8	法人均等割	57,344	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	156,537	5.1	25,552
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,710,010	55.3	-
自動車取得税交付金	8,099	0.1	8,099	0.1	うち純固定資産税	1,356,414	43.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,912	2.6	-
地方特例交付金	12,727	0.1	12,727	0.2	市町村たばこ税	168,966	5.5	-
地方交付税	5,737,455	35.5	4,759,382	56.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,759,382	29.4	4,759,382	56.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	978,054	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-	目的税	1,680	0.1	-
(一般財源計)	9,315,815	57.6	8,337,742	99.4	法定目的税	1,680	0.1	-
交通安全対策特別交付金	4,777	0.0	4,777	0.1	入湯税	1,680	0.1	-
分担金・負担金	190,661	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	171,040	1.1	17,446	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	32,616	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,789,083	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,258,975	7.8	-	-	合計	3,092,425	100.0	25,552
財産収入	39,552	0.2	29,808	0.4				
寄附金	2,680	0.0	-	-				
繰入金	713,526	4.4	-	-				
繰越金	763,389	4.7	-	-				
諸収入	182,524	1.1	-	-				
地方債	1,718,929	10.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	577,329	3.6	-	-				
歳入合計	16,183,567	100.0	8,389,773	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	98.8	93.6
(%)	年	98.8	94.5
		98.4	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,759,682	実質収支	11,606
下水道	313,967	再差引収支	-85,574
観光施設	59,566	加入世帯数(世帯)	4,600
簡易水道	36,559	被保険者数(人)	7,397
市場	10,558	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	273,389	1人当り	国庫支出金
その他	1,065,643		保険給付費
			425

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	170,970	1.1	3,227	170,970	
総務費	2,231,478	14.5	219,201	1,824,245	
民生費	4,871,998	31.8	147,896	2,398,139	
衛生費	1,009,399	6.6	163,050	881,745	
労働費	13,106	0.1	-	6,996	
農林水産業費	638,109	4.2	232,432	407,335	
商工費	416,364	2.7	128,290	348,067	
土木費	2,145,106	14.0	1,560,033	1,134,810	
消防費	576,476	3.8	89,199	558,087	
教育費	1,242,741	8.1	358,555	1,013,504	
災害復旧費	9,858	0.1	-	9,858	
公債費	2,017,673	13.2	-	1,868,739	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,343,278	100.0	2,901,883	10,622,495	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,838,797	51.1	5,549,582	5,530,215	61.7
人件費	2,901,909	18.9	2,783,314	2,767,412	30.9
うち職員給	1,933,065	12.6	1,835,726	-	-
扶助費	2,919,215	19.0	897,529	894,064	10.0
公債費	2,017,673	13.2	1,868,739	1,868,739	20.8
元利償還金	2,017,592	13.1	1,868,658	1,868,658	20.8
内 うち元金	1,759,819	11.5	1,610,885	1,610,885	18.0
訳 うち利子	257,773	1.7	257,773	257,773	2.9
一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0
その他の経費	4,592,740	29.9	3,837,017	2,912,554	32.5
物件費	1,324,886	8.6	1,075,790	858,849	9.6
維持補修費	126,336	0.8	115,188	115,188	1.3
補助費等	865,517	5.6	757,597	531,619	5.9
うち一部事務組合負担金	129,675	0.8	129,675	101,332	1.1
繰出金	1,759,415	11.5	1,568,392	1,406,898	15.7
積立金	516,536	3.4	320,000	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,911,741	19.0	1,235,896	-	-
うち人件費	45,661	0.3	45,661	-	-
普通建設事業費	2,901,883	18.9	1,226,038	-	-
うち補助	738,001	4.8	58,144	-	-
うち単独	2,084,341	13.6	1,140,853	-	-
災害復旧事業費	9,858	0.1	9,858	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,343,278	100.0	10,622,495	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 鹿児島県いちき串木野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 療育事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鹿児島県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include いちき串木野市土地開発公社, さつま自然エネルギー, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 11 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 内訳, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

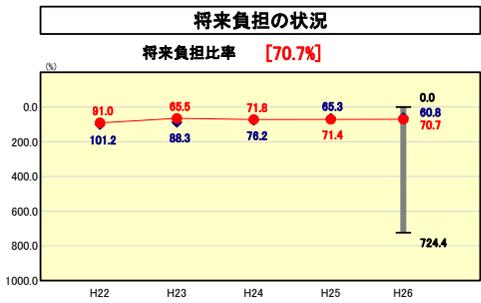
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成26年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,836	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	29,750	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	112.30	km ²	-	%
歳入総額	16,183,567	千円	10.8	%
歳出総額	15,343,278	千円	70.7	%
実質収支	481,714	千円		
標準財政規模	8,913,706	千円		
地方債現在高	20,623,008	千円		



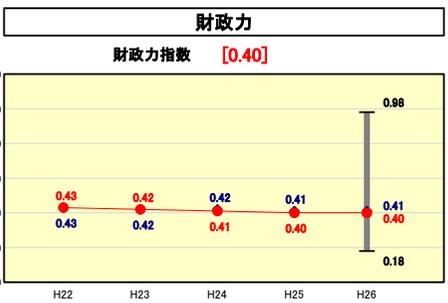
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 103/172 全国平均 45.8 鹿児島県平均 26.1

将来負担比率の分析欄

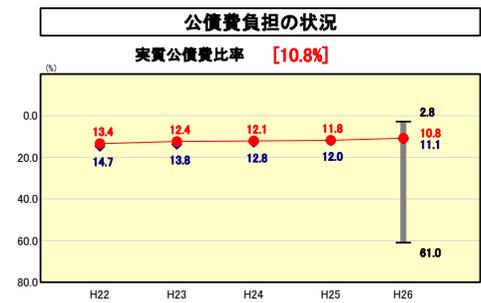
前年度と比較すると、一般職員分(▲1.9億円)と組合積立額(+1.1億円)により退職手当負担見込額が3億円減になっているが、充当可能財源等の標準財政需要額歳入見込額(▲1.6億円)と標準財政規模(▲1.1億円)により対前年0.7減少し若干改善された。しかしながら、類似団体内平均値や県内平均と比較すると上回っているため、今後も市債管理基金や財政調整基金の積立による充当可能基金の増額や交付税措置の高い有利な起債の活用などにより数値の改善を図



類似団体内順位 83/172 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄

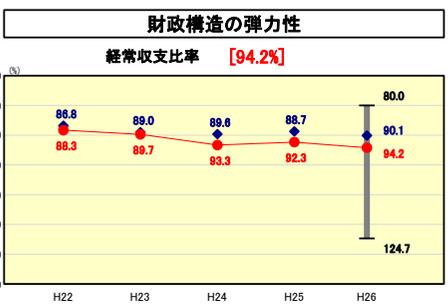
近年低下傾向(平成21年度から4年連続して0.01ずつ低下)であったが、平成26年度は横ばいとなった。今後は、第三次行政改革大綱・推進計画(平成28～32年度)においても自主財源の確保に努め、類似団体内平均値と同等以上になるよう改善を図る。



類似団体内順位 83/172 全国平均 8.0 鹿児島県平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

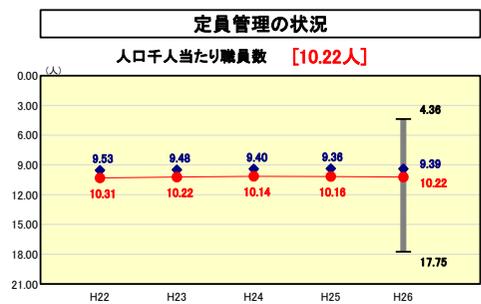
前年度と比較すると、元利償還金が1.9億円減少(主に一般廃棄物処理事業債の償還完了)により、単年度比率が減少したため、実質公債費比率が対前年1.0減少したが、県内平均と比較すると依然上回っている。今後とも普通建設事業等の厳選並びに交付税措置の高い有利な起債の活用などにより、改善に努める。



類似団体内順位 132/172 全国平均 91.3 鹿児島県平均 90.8

経常収支比率の分析欄

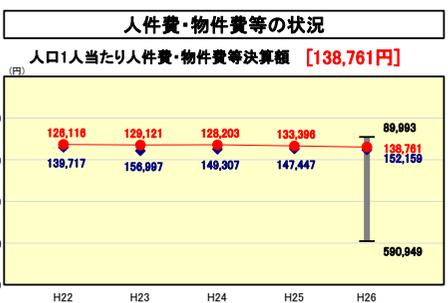
前年度と比較すると、公務員の給与と特例措置による人件費の減(平成25年7月～平成26年3月)の終了及び人事院勧告に基づく人件費の増や地方税の減等により経常収支比率は1.9%増となっており、県内平均や類似団体内平均値と比較すると高い傾向にある。そのため、今後とも行政改革大綱・推進計画に基づき、自主財源の確保及び更なる行政改革の取組みを通じて義務的経費等の削減を図る。



類似団体内順位 109/172 全国平均 8.96 鹿児島県平均 8.59

人口千人当たり職員数の分析欄

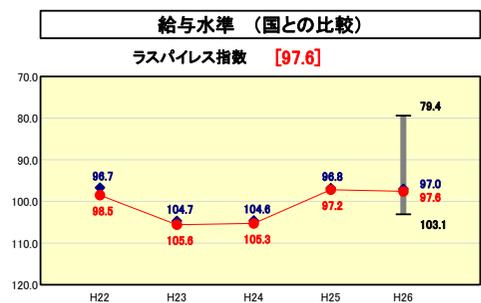
人口の減少及び職員数の削減(平成22～26年度で19人減)により前年度と比較するとほぼ横ばい状態であるが、依然類似団体内平均値及び県内平均を上回っている。今後は定員適正化計画の見直しを行い行政改革大綱・推進計画に基づき職員数の減や事務事業の見直し、指定管理者制度の引き続きの導入により、事務効率化の促進を図る。



類似団体内順位 75/172 全国平均 119,984 鹿児島県平均 130,281

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると、1人当たり決算額は増になっているが類似団体内平均値より下回っている。しかしながら、県内平均と比較すると依然上回っている。主な原因は公務員の給与と特例措置による人件費の減の終了や人事院勧告に基づく人件費の増である。今後とも行政改革大綱・推進計画に基づき、削減に努める。



類似団体内順位 97/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄

前年度と比較すると、公務員の給与と特例措置による人件費の減(平成25年7月～平成26年3月)の終了や人事院勧告に基づき人件費が増となったことにより微増となっている。また、依然類似団体内平均値を上回っており、今後とも行政改革大綱・推進計画に基づき、給与の適正化の徹底や給与の削減により数値の改善に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

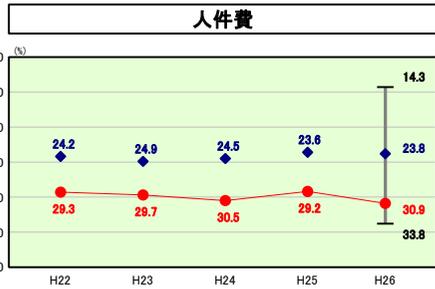
平成26年度

鹿児島県いちき串木野市

経常収支比率の分析

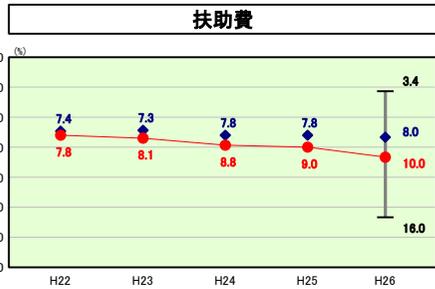
人口	29,836	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	29,750	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	112.30	km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.8	%
歳入総額	16,183,567	千円	得 茶 負 担 比 率	70.7	%
歳出総額	15,343,278	千円	市 町 村 類 型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実収支	481,714	千円	(年 度 毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	8,913,706	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



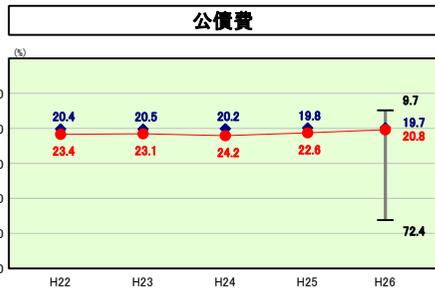
人件費の分析欄

経常収支比率に係る人件費は、公務員の給与特例措置による人件費の減(平成25年7月～平成26年3月)の終了や人事院勧告に基づく増により前年度と比較すると大きく増加しており、依然類似団体内平均値及び県内平均値以上であり、人口千人当たり職員数が各平均値を上回っている状態といえる。今後とも定員適正化計画に基づき、さらなる削減に努める。



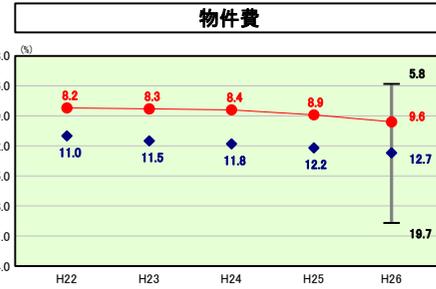
扶助費の分析欄

経常収支比率に係る扶助費は、年々増加傾向にあり、依然類似団体内平均値を上回っている。訓練費給付費、生活保護費及び子ども医療費助成等の増加が原因と考えられる。今後は、資格審査の適正化や単独扶助費の見直し等を進めていくことで抑制に努める。



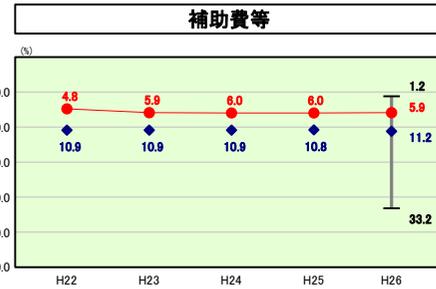
公債費の分析欄

経常収支比率に係る公債費は、平成10年度借入起債の償還完了や利率見直しに伴う利率の減により前年度より減少したが、依然類似団体内平均値及び県内平均を上回っている。これは、本市が港湾・漁港を中心とした社会資本整備や薩摩藩英国留学生記念館や総合体育館など大規模事業によるものと考えられる。平成19年度より補償金免除繰上償還を行っており、後年度の公債費抑制も図った。今後とも普通建設事業等の厳選により市債発行額の抑制と公債費



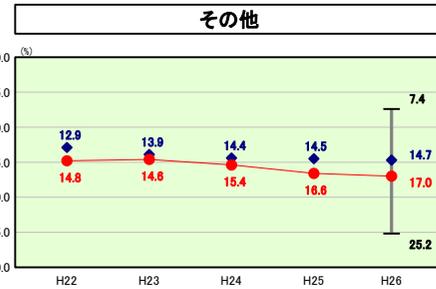
物件費の分析欄

経常収支比率に係る物件費は、近年微増傾向であり本年度も0.7ポイント上昇した。これは、薩摩藩英国留学生記念館等に係る物件費の増が原因と考えられる。今後とも財政改善計画に基づき、引き続き削減の取組み(前年比1%減)の徹底に努める。



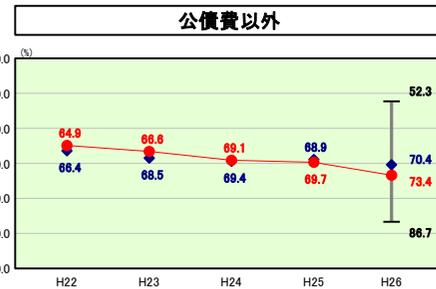
補助費等の分析欄

経常収支比率に係る補助費等は、行政改革大綱・推進計画に基づき、前年度と同水準を保ち、依然類似団体内平均値及び県内平均を大きく下回っている。今後とも市単独の補助金の見直し等を図り、経常化した支出の見直しに努める。



その他の分析欄

経常収支比率に係るその他は、近年増加傾向であり、依然類似団体内平均値及び県内平均を上回っている。特別会計への繰出金や維持補修費の増加が原因と考えられる。今後とも国民宿舎の民間譲渡などによる国民宿舎特別会計の経費節減や介護保険特別会計での保険事業の適正化を図りながら健全化を目指し、普通会計の負担額の削減に努める



公債費以外の分析欄

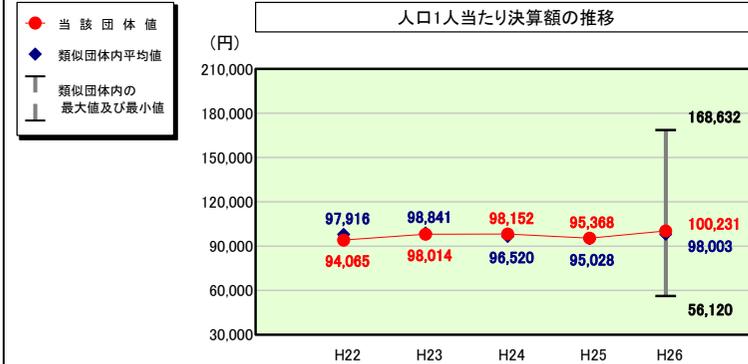
経常収支比率に係る公債費以外は、近年増加傾向である。これは薩摩藩英国留学生記念館建設事業など大型事業の実施に伴い維持管理費である物件費や維持補修費の増加が原因と考えられる。今後は、本市実施計画に基づく事業の重点化に一層取り組み、普通建設事業等の厳選に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県いちき串木野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



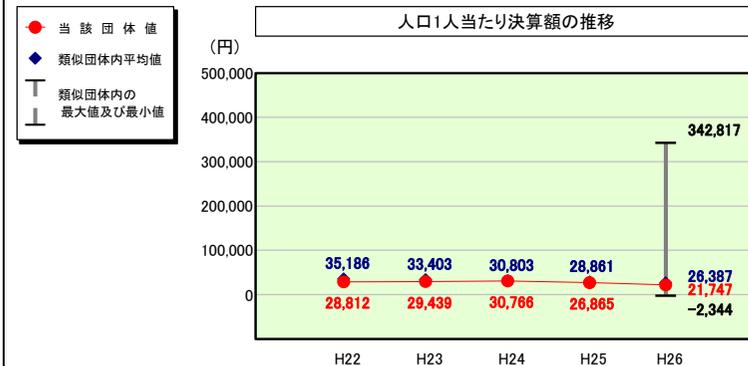
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,901,909	97,262	84,248	15.4
賃金(物件費)	132,591	4,444	7,169	▲38.0
一部事務組合負担金(補助費等)	42,562	1,427	9,152	▲84.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,489	4,239	3,652	16.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,661	1,530	2,134	▲28.3
▲退職金	▲258,726	▲8,672	▲9,248	▲6.2
合計	2,990,486	100,231	98,003	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.22	9.39	0.83
ラスパイレズ指数	97.6	97.0	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

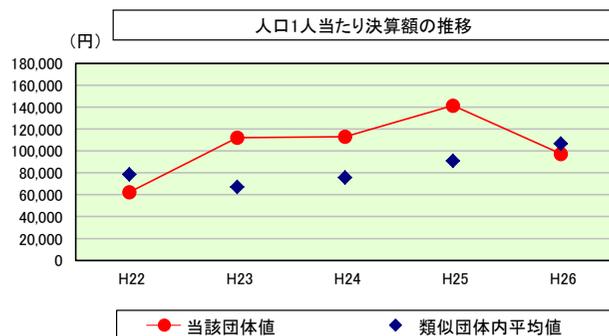


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,997,592	66,952	64,926	3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	389,716	13,062	18,007	▲27.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,275	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,470	1,356	1,233	10.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲128,934	▲4,321	▲4,280	1.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,650,013	▲55,303	▲56,807	▲2.6
合計	648,831	21,747	26,387	▲17.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

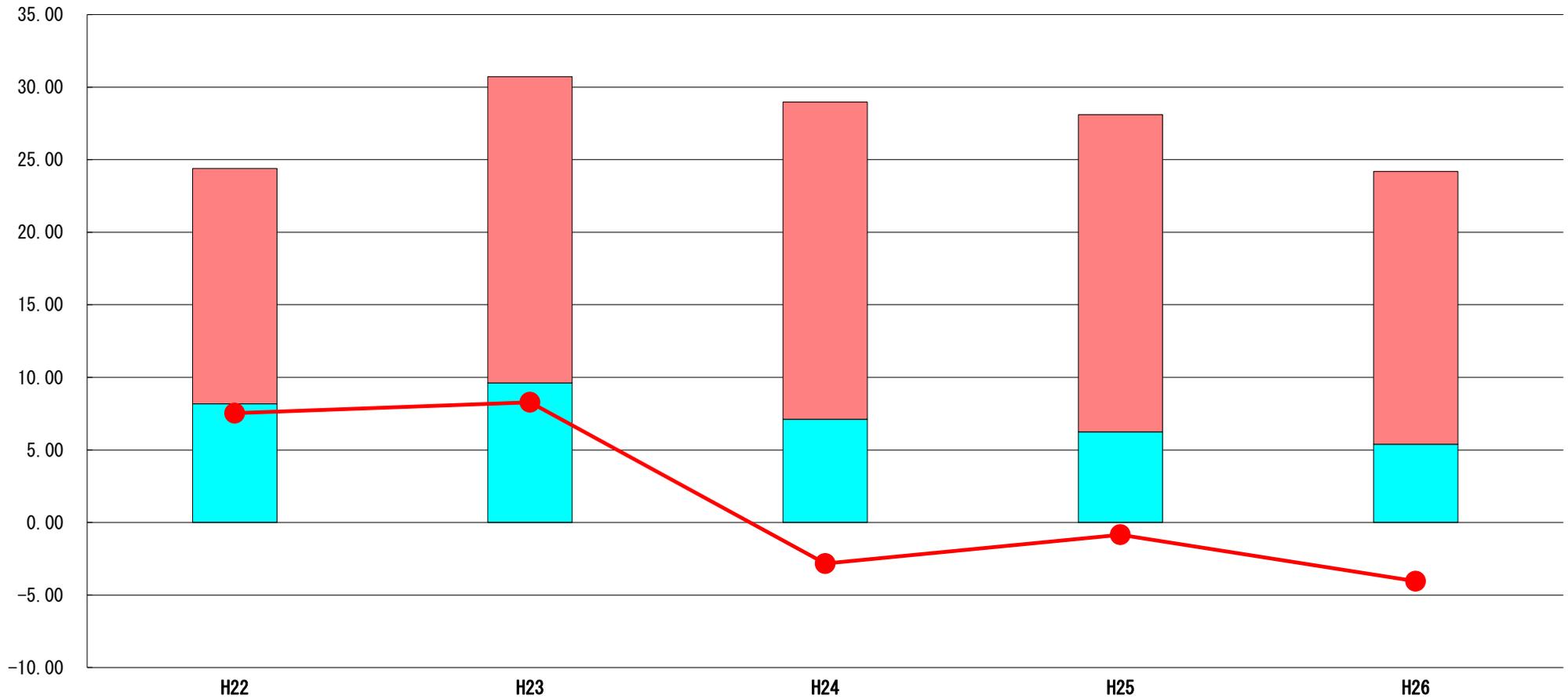
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,922,465	62,300	▲11.3	78,670	3.1	▲14.4
うち単独分	1,366,691	44,290	▲4.5	38,094	▲7.3	2.8
H23	3,435,442	112,152	80.0	67,201	▲14.6	94.6
うち単独分	2,566,206	83,775	89.2	35,210	▲7.6	96.8
H24	3,433,073	113,056	0.8	75,709	12.7	▲11.9
うち単独分	2,362,590	77,804	▲7.1	35,212	0.0	▲7.1
H25	4,271,320	141,341	25.0	90,961	20.1	4.9
うち単独分	1,866,889	61,777	▲20.6	37,720	7.1	▲27.7
H26	2,901,883	97,261	▲31.2	106,614	17.2	▲48.4
うち単独分	2,084,341	69,860	13.1	45,545	20.7	▲7.6
過去5年間平均	3,192,837	105,222	12.7	83,831	7.7	5.0
うち単独分	2,049,343	67,501	14.0	38,356	2.6	11.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県いちき串木野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		16.21	21.11	21.85	21.85	18.78
 実質収支額		8.18	9.62	7.12	6.25	5.40
 実質単年度収支		7.53	8.28	▲ 2.83	▲ 0.84	▲ 4.05

分析欄

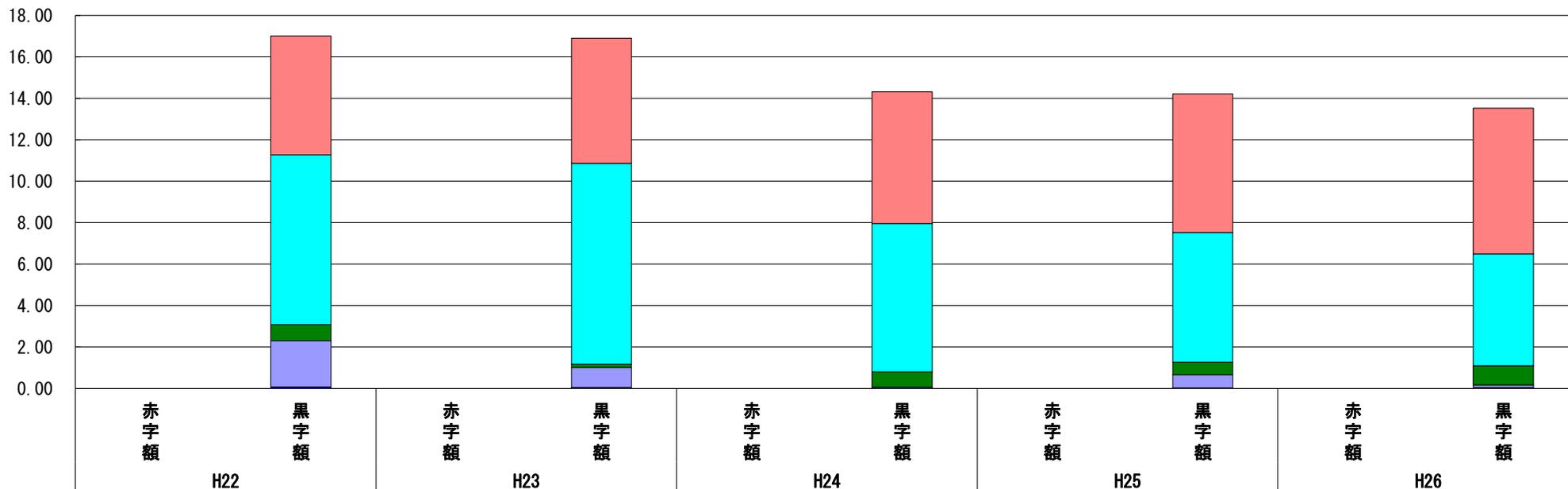
実質単年度収支の減は、財政調整基金を取り崩したことや、平成26年度の実質収支と平成25年度の実質収支の影響によるものと考えられる。平成26年度は5.40%となっており、前年度比較すると0.85%減と実質収支は減少してきているため、今後も適正な財政運営により、3～5%程度になるように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県いちき串木野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		5.75	6.04	6.36	6.69	7.04
一般会計		8.19	9.69	7.16	6.26	5.40
介護保険特別会計		0.78	0.16	0.74	0.61	0.92
国民健康保険特別会計		2.23	0.97	0.06	0.64	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.00	0.02	0.04
療育事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.02	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る黒字は、前年度と比較すると若干減少している。これは、水道事業会計、介護保険特別会計等の実質収支が微増となっているものの、一般会計、国民健康保険特別会計等の実質収支が減となっていることによるものである。しかし、いずれの特別会計も一般会計からの繰出が必要な状況であることから、今後の厳しい財政状況を踏まえ、一般会計同様、歳入確保や徹底した歳出抑制に努め、今後とも赤字にならないよう各会計が適正な処理をするように努める。

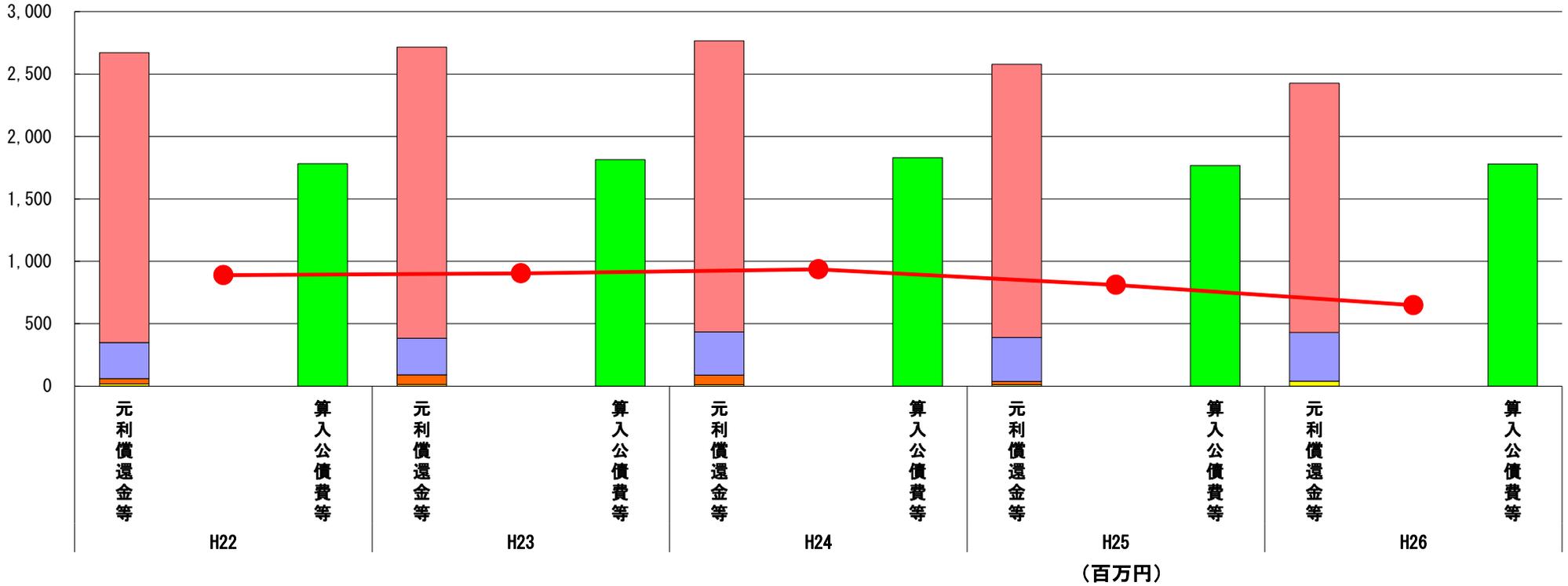
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県いちき串木野市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,323	2,333	2,331	2,190	1,998
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		288	293	346	350	390
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	77	78	28	-
	債務負担行為に基づく支出額		18	14	11	11	40
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,783	1,814	1,831	1,768	1,780
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		889	903	935	811	648

分析欄

実質公債費比率(分子)は、元利償還金が減ったことにより、前年度より大幅に低くなっており、平成22年度頃と比較しても低くなっている。これは、平成19年度より補償金免除繰上償還を行うことで、後年度の公債費抑制を図った。今後も普通建設事業等の厳選並びに交付税措置の高い有利な起債の活用などにより実質公債費率(分子)が低くなるように努める。

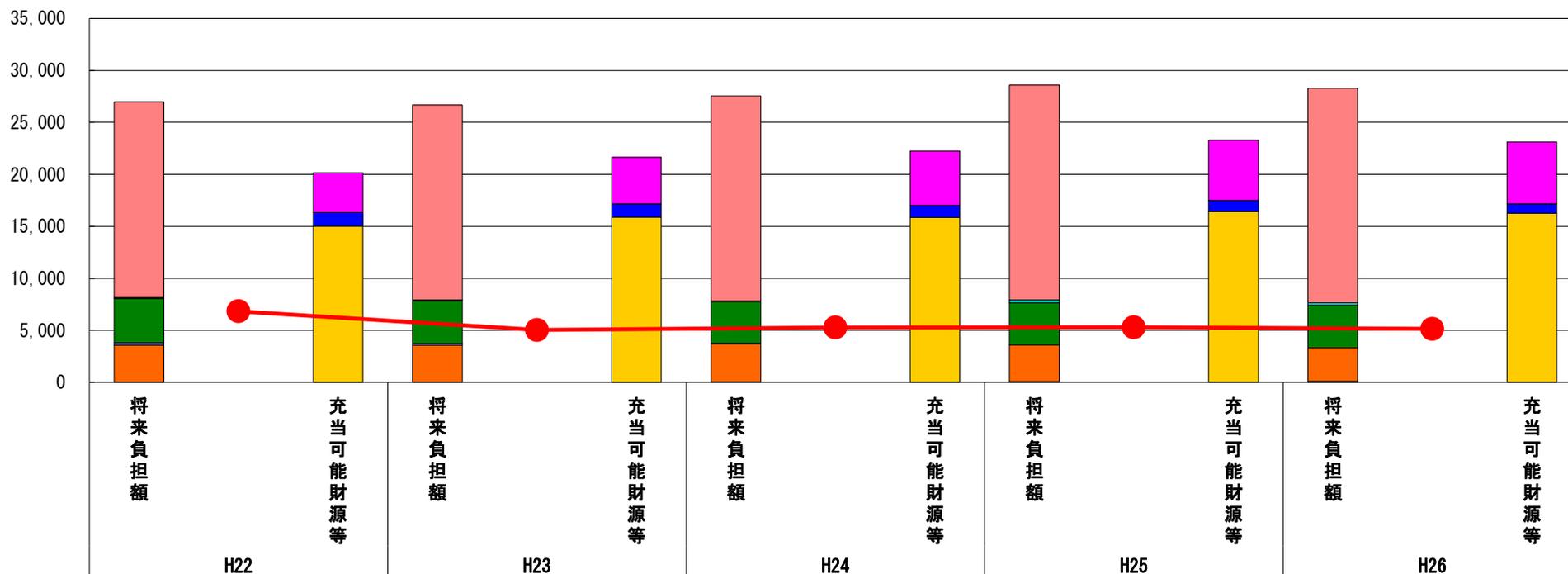
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県いちき串木野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,829	18,762	19,699	20,664	20,623
	債務負担行為に基づく支出予定額		76	62	51	245	203
	公営企業債等繰入見込額		4,266	4,129	4,002	4,058	4,109
	組合等負担等見込額		244	152	58	-	-
	退職手当負担見込額		3,552	3,554	3,657	3,538	3,239
	設立法人等の負債額等負担見込額		17	15	56	73	95
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,827	4,468	5,246	5,790	5,960
	充当可能特定歳入		1,299	1,289	1,142	1,080	908
	基準財政需要額算入見込額		15,024	15,889	15,866	16,423	16,261
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,834	5,027	5,270	5,284	5,140

分析欄

将来負担比率(分子)は、公営企業債等繰入見込額が増となったものの、地方債残高が微減となっていることや退職手当負担見込額が減となっていることから、前年度と比較すると減になっており、平成22年度と比較すると低い状況である。今後も、計画的に市債管理基金や財政調整基金の充当可能基金を積立・増額し、交付税措置率の高い有利な起債を活用するなどにより将来負担比率(分子)の数値の改善に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。